



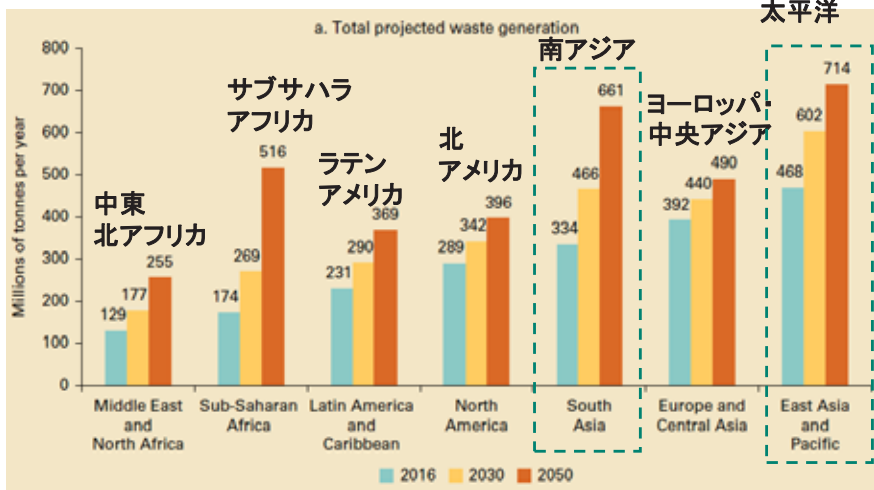
Ministry of the Environment

公衆衛生分野におけるインフラ海外展開について

令和2年10月1日
環境省

- ①収集体制の整備、②廃棄物発電・リサイクル、③最終処分場の衛生埋立等の二国間協力を推進。また、国連機関等とアジア太平洋3R推進フォーラムを主催するほか、「アフリカきれいな街プラットフォーム」を立ち上げ、アジア・アフリカ各国の廃棄物管理・公衆衛生の向上に貢献。
- さらに、海洋プラスチック問題の解決や温室効果ガス削減にも貢献。
- 医療系廃棄物の処理についても、日系企業の実現可能性調査の実施を支援しているほか、感染防止に関する知識や経験を積極的に国際発信。

廃棄物発生量の増加予測



出典: World Bank「What a Waste 2.0」

我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル技術と制度をパッケージとして提供

【二国間協力】

1. 収集体制の整備

- ・廃棄物管理に関する環境対話(フィリピン)
- ・法制度策定支援(ミャンマー)
- ・日本の地方自治体との協力推進
- ・訪日研修の実施

2. 廃棄物発電・リサイクル

- ・両国合同委員会(インドネシア等)
- ・ガイドライン作成支援(マレーシア)
- ・PPPガイドブック等策定支援(フィリピン)
- ・調達手続支援(インドネシア)
- ・JCMを活用した設備補助

3. 最終処分場改善

- ・福岡方式による衛生埋立(モザンビーク)

【多国間協力】



アジア太平洋3R推進フォーラム



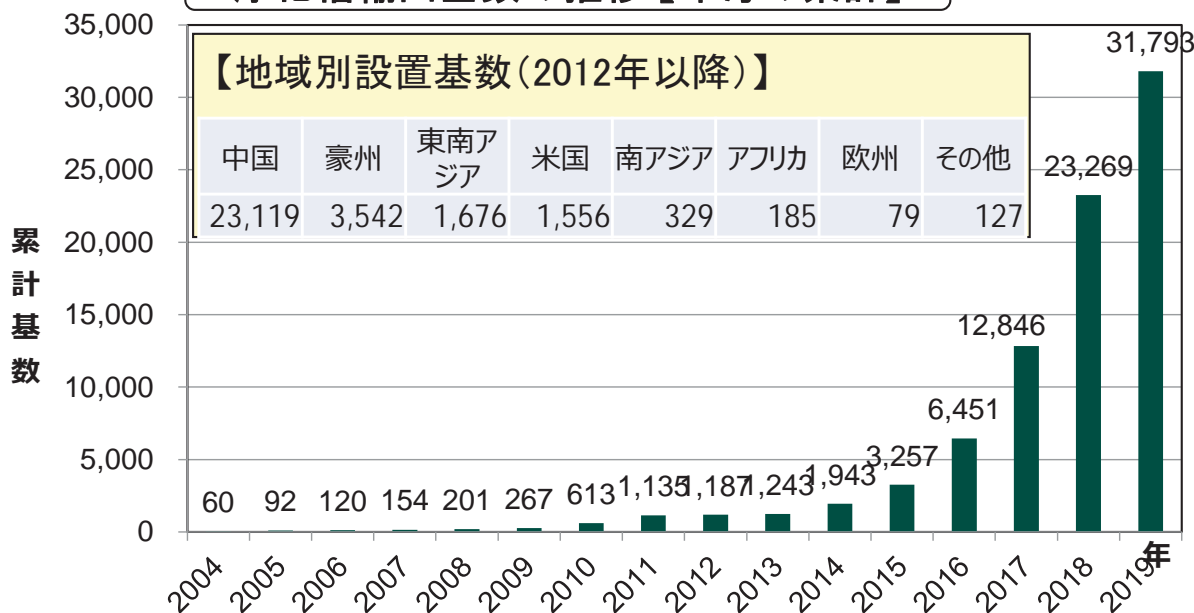
アフリカきれいな街プラットフォーム

浄化槽分野での取組方針



- 浄化槽は日本で高度に発達した高性能の汚水分散型処理技術であり、し尿と生活雑排水を処理して下水処理場並みの良好な処理水質が得られるものである。
- 健康な生活と街作りを支える社会基盤として、し尿・汚水や病院排等の適正処理による公衆衛生の向上と水系感染症対策に貢献し、健康長寿社会や持続可能な成長をサポートする。
- 浄化槽の輸出基数はアジア、アフリカを含めて近年著しく増加。環境省が、政務三役によるトップセールスや現地国での浄化槽技術、性能評価制度、維持管理方法等の知見共有等を実施することで浄化槽の国際展開を支援し、公的セクターと日本企業及び現地維持管理実施会社等の民間セクターの協力のもと、継続的な取り組みを実施中。

浄化槽輸出基数の推移【年毎の累計】



日本の強み

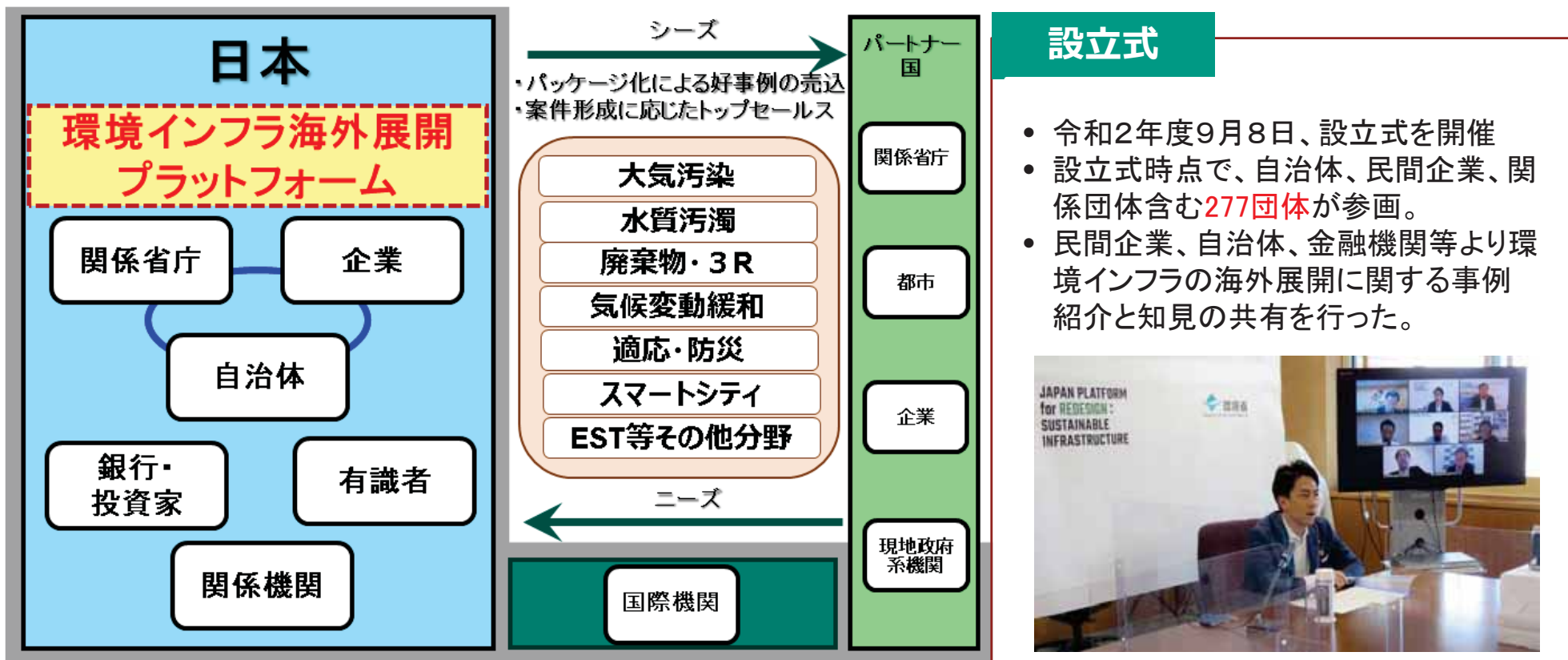
- 水質保全に貢献する分散処理技術として水質改善に取り組み、法制度を整えるとともに、浄化槽の性能及び維持管理に関する技術が蓄積されている。(平成30年度末時点で既に375万基の合併処理浄化槽が設置・運用)
- 浄化槽は優れた処理性能を有しており集合型の下水処理場並み(20mg/L以下、BOD除去率90%以上)に汚水の処理が可能、且つ窒素やリン除去などの高度処理にも対応可能。
- 海外での競合製品に比べてコンパクトな設計なので、設置が容易。

環境省の主な取組

- 国際会議、バイ会談、環境政策対話等トップセールスを通じて、海外に浄化槽技術を発信。
- 分散型汚水処理に関するワークショップを開催し、日本の法制度や規制、経験等を共有。また浄化槽セミナーと現地調査を実施し、相手国ステークホルダーへの浄化槽の周知と国内浄化槽関係企業の海外展開を後押し。
- 国立環境研究所が中心となり、ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指し、製品仕様の現地化、公正な性能評価スキームの社会実装等を目指した研究プロジェクトを実施中。

環境分野における公衆衛生の貢献（今後の方向性）

- COVID-19の影響で公衆衛生インフラの需要がより一層高まり、環境インフラ展開の好機。
- 公衆衛生を含む分野横断的に相手国ニーズを踏まえた案件形成から設備導入に至るプロセスを効率的・効果的に進め、自律的な民間企業プロジェクトを創出する。
- 上記の目的達成のため、関係省庁、自治体、民間企業、金融機関、専門家等のネットワーク機能およびマッチメイキング機能をもつ環境インフラ海外展開プラットフォーム(PF)を設立・運営する。
- 当該PFを通じて、公害克服した都市の知見の活用、MDBsや国内各機関が持つ支援スキームへのアクセス向上等、各関係者の活動及びその効果を最大化させることを目指す。



參考資料

廃棄物処理・リサイクルの技術と制度のパッケージ支援

- 廃棄物・リサイクルの分野で、政策対話、制度設計支援、実現可能性調査実施支援、設備補助、研修等様々な取組を実施。
- 国際開発銀行（MDBs）、政府関係機関等との連携を進めながら、我が国の廃棄物・リサイクル技術の海外展開をパッケージで支援。

1. 政策対話

インドネシア、ベトナム等で、相手国政府と廃棄物に関する政策対話を実施。



ベトナムでの廃棄物合同委員会

2. 実現可能性調査支援/現地支援

ACCPのパイロットプロジェクトとして福岡方式（我が国発の廃棄物処分場管理技術）の施工プロジェクトを実施中。



モザンビークの処分場改善

技術・制度・ファイナンスまでのパッケージ支援

3. ガイドライン作成支援/訪日研修

環境省は、2017年にマレーシア都市福祉・住宅地方自治省と協力覚書を締結。本覚書に基づき、廃棄物発電技術選定ガイドライン策定を支援。



マレーシアの廃棄物発電ガイドライン作成支援

4. JCMを通じた設備補助

2017年4月：JFEエンジニアリングがJCMを活用した小型の廃棄物発電施設を建設（60t/日）。



ミャンマーの焼却発電施設

アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）の概要

- **アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）**は、TICAD VIのフォローアップの一環として、都市廃棄物に関するアフリカ各国の知見・経験の共有、人材・組織の能力向上等により、官民の投資を促進し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、環境省とJICA等が中心となって**2017年4月に設立**。
- プラットフォームの枠組みの下、**廃棄物に関する知見やデータの収集・整備や、我が国の廃棄物管理制度や技術に関する研修等の活動を実施**。SDGsの目標年である2030年に「きれいな街と健康な暮らし」がアフリカで実現することを目指す。

メンバー（2020年2月時点）

- ・アフリカ37カ国
- ・アフリカ65都市
- ・環境省、JICA、横浜市
- ・国連環境計画（UNEP）
- ・国連人間居住計画（UN-Habitat）



MORE INFORMATION
African Clean Cities Platform
<http://africancleancities.org>



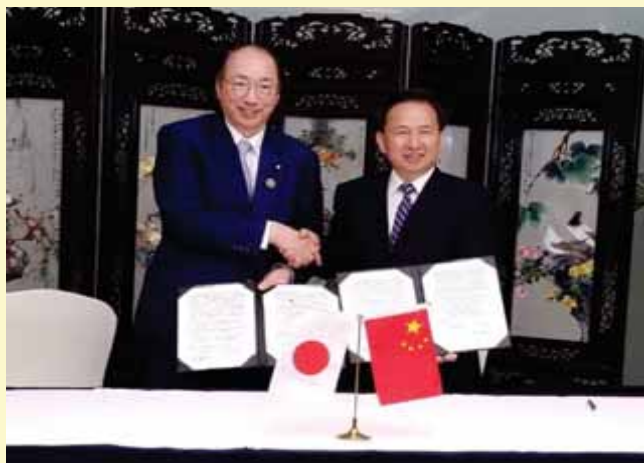
ACCP第2回全体会合
（日本・横浜）

活動内容

- 人材育成
訪日研修 2回（英、仏語圏）/年
スタディーツアー（エチオピア・アディスアベバ）
- 現地における調査・パイロットプロジェクト
- 知見・経験の共有
2017年4月
設立準備会合（モザンビーク・マプト）
2018年6月
第1回全体会合（モロッコ・ラバト）
2019年8月
第2回全体会合（日本・横浜）

浄化槽国際展開取り組み事例

1. 上流からの浄化槽PR



TEMMIに先立ち実施した、中川環境大臣（当時）と中国生態環境部長とのバイ会談（2018年6月）

2. 浄化槽セミナー・現地調査



アジア、アフリカでのセミナーを通じて、相手国政府等に浄化槽技術について、メーカー、清掃業者等の関連企業からPRを実施。（写真は2019年2月ケニアでの開催）

3. 日ASEAN統合基金プロジェクト



国立環境研究所がJAIF（日ASEAN統合基金）による分散型排水処理プロジェクトを実施中。ASEAN各国に性能評価制度等の政策・技術を提案。

4. JICA研修



JICAマレーシア研修 汚水処理及び衛生に関する政策と規制の枠組み研修（2019年2月）

5. 海外における浄化槽設置



ベトナムの公立病院に設置された大型浄化槽（250m³/日）

6. 浄化槽モデル事業



中国西安市郊外の農家楽（宿泊施設）に浄化槽をモデル設置（2019年3月）